

日本のユネスコ活動と産業界の連携について（論点メモ）

— 主にSDGsの視点から —

2023年8月4日 国内委員 高橋

《SDGsと企業経営の現状》

- 新型コロナで企業を取り巻く事業環境は大きく変化し、SDGsに対する企業経営者の意識は更に高まり、課題解決に向けての取り組みを加速化
 - 先進的企業はSDGsへの取り組みを企業価値向上に繋げるSDGs経営へ進化
 - 本業を通じて社会課題を解決する経営が、これからの企業経営の新常態に
 - 「PBR1倍問題」でSDGsへの対応は企業がマネーを取り込む為の前提
- 一方で17のゴールに対する企業の取り組みは、関心の高いゴール（環境・経済・技術）と相対的に関与が低いゴール（貧困・飢餓・教育）に分かれ、跛行性が存在
 - SDGsは自社と関連性のあるゴールを定め、経営資源を投入し、社会課題の解決に貢献することが求められる。この関係が明確なものから優先的に対応されている
 - 「貧困・飢餓・教育」の様な社会課題への取り組みは、自社との関連性の紐付けが難しいこともあり、奉仕的なボランティアに止まっているケースが多い
- 日本のユネスコ活動は、「持続可能な開発の為の教育（ESD）」がSDGsの17全てのゴールの達成に寄与するとの観点から、ESDを起点にSDGs達成に貢献することを目指している
 - ESD推進拠点として「ユネスコスクール」を位置付けてSDGs達成を支援
 - 民間企業との連携では「ユネスコ未来共創プラットフォーム」を構築し、ESD・エコパーク・ジオパーク等を含めたエコシステムの構築を目指している

《ユネスコ活動と産業界の連携を強化するには、何が必要か —SDGsの視点から—》

- SDGsのゴールの中で民間企業の取り組みが、環境問題等に比較して弱いと思われる「貧困・飢餓・教育」の様な社会課題への取り組みに民間企業を巻き込んで行く
 - 民間企業の経営資源を積極的に活用し、ゴール4「質の高い教育をみんなに」に取り組む企業を拡大し、日本のユネスコ活動を強力に推進するエンジンにする
- 『日本のユネスコ活動＝ESD』に民間企業を巻き込む為には・・・
 - 民間企業にとっては、SDGsへの取り組みが着実に企業価値の向上に繋がる道筋が見えないと、SDGs達成の為に経営資源を重点投入することはない
 - 脱炭素等の環境問題のゴールは、本業との関連や企業価値向上への道筋が相対的に明確に定義できること、投資家が強く要請していることから民間企業が優先的に取り組んだものと思料

《仮説》 新型コロナ禍を経て企業経営者は、環境等のゴールだけではなく、社会課題への取り組みについても、積極的に取り組む必要があると考え始めている

- そうであれば、社会課題（ゴール4等）への取組みと本業との関連、社会課題への取組みが企業価値向上に繋がる道筋を付けやすくする仕掛けを整備すれば良いのでは・・・
 - 合目的に企業の背中を押す仕掛けを整備し、民間企業のパワーを日本のユネスコ活動をサポートするエンジンに位置付ける

《ユネスコ活動を啓蒙する為の「横の連携」の枠組みを構築する》

- 霞ヶ関における連携 ⇒ 経産省・金融庁等が主催するのSDGs 関連の審議会等に文科省がオブザーバーとして参加
- 文科省と民間団体との「SDGs 連絡会」の設置 ⇒ 経済同友会や全銀協・地銀協

《民間企業のSDGsの担当セクションを直接的に支援する仕掛けを整備する》

- 多くの企業にとっては、ゴール4に企業として取り組むこと言うことは企業として具体的に何をすることなのか明確にイメージ出来ない
 - 例えば、銀行であれば、金融リテラシー教育への対応で終わってしまう。また、中堅企業の場合は、SDGsを担当する人材が不足しており、検討が進まない
- SDGsが企業にもたらすメリット、具体的なSDGsへの取り組み方法やそれを推進する体制等の様にSDGsの担当者が最初に悩む事項への処方箋を提示する
 - ゴール4と本業の紐付けをやり易くする為に、SDGsの取組み手順（PDCA）をサポートする為にマニュアルを作成する（参考：環境省作成の活用ガイド）
 - ユネスコ活動としてゴール4に関連する活動を行っている団体（ユネスコスクール・エコパーク・ジオパーク等）に「民間企業に何を期待するか。何をサポートして欲しいか」等をヒヤリングし、これを起点としてPDCAに展開
- このマニュアルを活用し、民間団体との連絡会を通して、ゴール4を自社のSDGs活動に取り込む企業を拡大する。特に、中堅企業のSDGs活動を支援する
 - 日本におけるSDGs活動は、企画人材の厚みのある大企業が中心であったが、SDGsの裾野を拡大するには、中堅企業の参画が極めて重要
 - 特に、地方の抱える社会課題の解決する為には、地元・中堅企業の役割が重要

目標4への取組みの意思決定

手順1：企業理念の再確認と将来ビジョンの共有

- ✓ ゴール4と企業理念を関連付ける

PLAN（取組みの着手）

手順2：自社の活動内容の棚卸を行い、ゴール4との紐付けロジックを考える

- ✓ 事業・活動の環境や地域社会との関係の整理
- ✓ ゴール4の目指す姿・ターゲットとの紐付け

DO（具体的な取組みの検討と実施）

手順3：何に取組むかを検討し、行動計画を作成。社内での理解と協力を得る

- ✓ 取組みの動機と目的を明確にする
- ✓ 資金調達について考える

CHECK（取組み状況の確認と評価）

手順4：取組み経過を記録し、取組み結果を評価し、レポートを作成する

ACT（取組みの見直し）

手順5：一連の取組みを整理し、外部へ情報発信する

- ✓ 外部の評価を踏まえて、次の取組みへ展開する

《民間企業のゴール4への取組みを“見える化”し、認知度を上げる》

- ゴール4への取組みに対する『登録・認定制度』を創設する
 - 『登録・認定制度』があれば、民間企業にとってゴール4への取組みが自社のブランド価値向上に繋がるのが認識しやすくなる
- SDGs 関連の表彰制度を積極的に活用する
 - 既存の表彰制度（国・地公体・新聞社等）については、ゴール4への取組みの認知度・評価を上げる様に働きかける
 - ゴール4を直接的に対象とする表彰制度を新設することも検討する

《ゴール4に取り組む民間企業にファイナンスを付ける枠組みを整備する》

- 民間企業がゴール4に取り組むには、活動の為の予算を、どう確保するかも課題
 - SDGs 活動を奉仕的なボランティア・CSR活動と定義すると、取組みに係る経費はコストとなり、企業業績の影響を受け、安定性・継続性に課題が残る
 - SDGs 活動は、企業価値向上に繋がる中長期的観点での投資と位置付けることが必要であり、必要な予算は投資に対する資金調達として捉えるべき
- ゴール4を対象とするSDGs 債（環境・社会への改善効果を有し、SDGs 達成に資金面で貢献）の発行拡大等によるサステナブルファイナンスの活用領域を拡大する
 - 特に、地域における社会課題を解決にあたっては、地域銀行が中心となり、SDGs 債を始めとしたサステナブルファイナンスの活用を拡大することが重要
 - 多くの地域銀行は、『目指す姿＝ミッション』に「地域社会への貢献」を掲げており、地域社会のゴール4に関する活動に積極関与することが求められている
 - ✓ 地域銀行は、自らゴール4に取り組むだけでなく、ゴール4に取り組む地元企業をサポートすることも求められている
 - 地域銀行は地域社会の中で優秀な人材・情報・リスクテイクの原資となる資本力を持っており、その一部を地域社会のSDGs 活動に振向けることが期待されている
 - 地域銀行は地方公共団体と共に、地域経済の再生の為にその中核的役割を担うことを掲げており、地域におけるユネスコ活動にも積極的に関わる必要
 - ✓ 地銀協と連携し、地域単位でのユネスコ活動推進の受け皿を構築する

以上